



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月9日

上場会社名 株式会社ブイキューブ 上場取引所 東
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大川 成儀 TEL 03 (5768) 3111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	5,416	22.9	84	△49.4	△445	—	△513	—
27年12月期第3四半期	4,407	33.7	166	△15.9	5	△98.0	△95	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △736百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 15百万円 (△91.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△27.01	—
27年12月期第3四半期	△5.11	—

(注) 当社は平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。また、平成27年12月期第3四半期及び平成28年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	10,056	3,857	34.6	180.29
27年12月期	10,156	4,601	42.2	227.72

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 3,482百万円 27年12月期 4,281百万円

(注) 当社は平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,360	21.0	30	△91.3	△473	—	△723	—	△37.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 業績予想の修正については、平成28年11月9日公表の適時開示資料をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	19,368,000株	27年12月期	18,863,200株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	52,500株	27年12月期	63,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	19,026,559株	27年12月期3Q	18,671,104株

(注) 1. 当社は平成27年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

2. 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は、平成28年12月期第3四半期末は52,500株、平成27年12月期末は63,600株であります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられ、企業収益も改善に足踏みがみられる等、景気は弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし国内景気を下押しするリスクがある中で、英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意せざるを得ない状況が続きました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は平成22年末の14.1%から平成27年末には44.6%と大きく増加してきております(注1、2)。ネットワーク環境の進歩に加え、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイスの登場により、クラウドサービスの利用環境が改善されてきており、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、以下の重点施策を遂行してきました。

1. ワークスタイル変革市場の深耕

Web会議・テレビ会議分野でのシェア拡大、利用シーンの拡大、普及の加速と日常性の実現、
グループシナジーの最大化

2. 社会インフラとしての活用

3. アジアを中心とした海外での事業拡大

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきたこと、また、前期10月にWizlearn Technologies Pte. Ltd.及びその子会社3社、前期12月にアイスタディ株式会社(旧株式会社システム・テクノロジー・アイ)を連結子会社化したこと等により、「クラウド」型サービスが伸びたため、全体として大きく増加しました。

費用面では、上記の連結子会社化に伴う製造原価の増加等により売上原価が大きく増加するとともに、当社グループの規模拡大に伴い人件費の増加等で販売費及び一般管理費も大きく増加しました。

営業利益は、費用の増加が売上高の増加を上回り、減少しました。

なお、助成金収入等による営業外収益32,987千円を計上したものの、主に当社連結海外子会社への貸付金に対する為替評価替えに伴う為替差損482,357千円等による営業外費用563,180千円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,416,323千円(前年同期比22.9%増)、営業利益84,341千円(前年同期比49.4%減)、経常損失445,851千円(前年同期は経常利益5,204千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失513,878千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失95,388千円)となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・日本並びにアジア太平洋地域のエンタープライズ向けビデオコンテンツマネジメント分野において、世界的なリーディングカンパニーである米国Qumu Corporation(以下「Qumu社」とパートナー提携しました。Qumu社の日本法人クムジャパン株式会社の経営に参画し、Qumu社のビデオコンテンツマネジメントソリューションを拡販するとともに、当社グループのサービスとの連携ソリューションの開発を進め、事業拡大を図ります。
- ・ビジュアルコミュニケーションによるワークスタイル変革を推進するため、ブイキューブのビジュアルコミュニケーションサービス「V-CUBE」や子会社であるアイスタディ株式会社の「iStudy LMS」と日本マイクロソフト株式会社の「Office 365」との連携ソリューションを開発し提供開始しました。また、子会社であるパイオニアVC株式会社が協働学習を実現するために提供している「xSync(バイシンク)」と日本マイクロソフト株式会社の提供する「Office 365」のクラウドストレージ「OneDrive for Business」との連携サービスを提供開始しました。
- ・ビジュアルコミュニケーションサービスの提供を通して企業におけるワークスタイル変革に貢献していくため、製品・サービスの販売、R&Dを強力に推進するパートナーとして、ビジネスデバイス市場における世界的リーディングカンパニーであるLogitech Internationalと提携しました。
- ・インド最大手のWeb会議サービス事業者INTELLISYS Technologies & Research Pvt. Ltd.(以下「INTELLISYS社」と、ビジュアルコミュニケーション分野において提携しました。Web会議サービスを支える技術やノウハウの交流を進め、インドのみならずアジア地域における競争優位性を高め、ビジュアルコミュニケーション市場の拡大を図ります。

- ・インド政府が推進するスマートシティミッションに関して、選定都市の1つで、西ベンガル州コルカタ市を含むコルカタ都市圏の衛星都市Bidhannagar Municipal Corporation(ビダンナガル市役所)と、同市政府が目指すスマートシティの実現に向け、INTELLISYS社と共同でビジュアルコミュニケーション分野で協力していくことについて合意しました。
- ・平成27年の国内Web会議市場について、当社グループは9年連続で、Web会議「ASP(クラウド)型」及びWeb会議「ASP(クラウド)型+SI(オンプレミス)型」の分野でシェアNo.1を獲得しました(注3)。
- ・金融機関やFinTech(フィンテック)事業者向けに、ビジュアルコミュニケーションAPI(Application Programming Interface)・SDK(Software Development Kit)提供サービス「FinTechアダプター」を提供開始しました。これにより、金融商品・金融サービスの紹介時や販売時に求められる対面での接客や商品説明をオンラインで実現できるようになります。
- ・株式会社高知銀行及び株式会社Nextremerと、銀行受付におけるAI(人工知能)を活用した対話システム導入実証実験に関する共同研究契約を締結しました。当該実証実験の成果を検証し、次世代コミュニケーションチャンネルの実用化を目指します。
- ・教育分野で学習管理システム等を提供する子会社アイスタディ株式会社は、インドで教育プラットフォームを提供するFliplearn Education Pvt. Ltd.と業務提携を行い、インド市場での事業展開を開始しました。

(「クラウド」型サービス)

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、代理店販売網も活用し、市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてまいりました。

また、国際間のコミュニケーションを必要とするグローバル企業等がより快適な回線環境で利用できるよう、各海外拠点のデータセンター間を専用ネットワークで接続するオプションサービス「Global Link」を提供し、積極的なサポートを進めてきました。

以上の結果、「クラウド」型サービスの売上高は3,748,252千円(前年同期比42.3%増)となりました。

(「オンプレミス」型サービス)

基本的には「クラウド」型サービスの販売に注力していますが、代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業等への営業活動を進めてきました。

以上の結果、「オンプレミス」型サービスの売上高は302,951千円(前年同期比22.5%減)となりました。

(アプライアンス)

代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システム、官公庁や企業を中心にディスカッションテーブル、企業を中心にテレビ会議システム「V-CUBE Box」の販売を行いました。

以上の結果、アプライアンスの売上高は847,315千円(前年同期比25.3%減)となりました。

(その他)

主にビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア(ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等)等の販売を行いました。

以上の結果、その他の売上高は517,803千円(前年同期比109.1%増)となりました。

- (注) 1. 出所:総務省「平成24年通信利用動向調査」平成25年6月14日発表
2. 出所:総務省「平成27年通信利用動向調査」平成28年7月22日発表
3. 出所:株式会社シード・プランニング「2016 ビデオ会議/Web会議/音声会議/UC関連製品の最新市場動向」平成28年3月24日発刊

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,056,210千円となり、前連結会計年度末に比べ100,068千円減少いたしました。これは主に、有価証券が217,368千円減少したこと及び現金及び預金が118,941千円増加したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は6,198,963千円となり、前連結会計年度末に比べ644,627千円増加いたしました。これは主に、買掛金が217,581千円、1年内返済予定の長期借入金が327,095千円、長期借入金が1,696,326千円増加した一方、短期借入金が1,580,370千円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,857,247千円となり、前連結会計年度末に比べ744,696千円減少いたしました。これは、新株予約権行使により資本金が275,404千円増加したものの、資本剰余金が349,533千円、利益剰余金が513,878千円、為替換算調整勘定が221,242千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.6%（前連結会計年度末は42.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び最近の業績動向等を踏まえ、平成28年7月1日公表の平成28年12月期連結業績予想を修正いたしました。当該業績予想の詳細に関しては、平成28年11月9日公表の適時開示資料「営業外費用（為替差損）・特別損失の計上及び業績予想の修正、並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益が859千円減少し、経常損失が859千円増加し、税金等調整前四半期純損失が492,298千円減少しています。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が624,938千円減少しています。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,798,566	1,917,508
受取手形及び売掛金	1,344,447	1,272,721
有価証券	217,368	—
前渡金	610,511	511,487
その他	531,804	438,478
貸倒引当金	△48,701	△42,151
流動資産合計	4,453,997	4,098,045
固定資産		
有形固定資産	227,783	258,511
無形固定資産		
ソフトウェア	2,290,840	2,293,306
ソフトウェア仮勘定	67,194	322,211
のれん	2,449,692	2,040,096
その他	3,094	727
無形固定資産合計	4,810,823	4,656,341
投資その他の資産	663,548	1,043,242
固定資産合計	5,702,154	5,958,096
繰延資産	127	68
資産合計	10,156,278	10,056,210
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,537	504,119
短期借入金	2,496,847	916,477
1年内返済予定の長期借入金	483,064	810,159
前受金	410,667	420,010
賞与引当金	75,685	77,257
未払法人税等	65,050	141,498
その他	527,183	426,089
流動負債合計	4,345,036	3,295,611
固定負債		
長期借入金	1,203,958	2,900,284
その他	5,341	3,067
固定負債合計	1,209,299	2,903,351
負債合計	5,554,335	6,198,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,912,955	2,188,360
資本剰余金	1,699,076	1,349,542
利益剰余金	669,982	156,104
自己株式	△59,966	△49,500
株主資本合計	4,222,048	3,644,506
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	59,078	△162,163
その他の包括利益累計額合計	59,078	△162,163
新株予約権	△4,392	21,554
非支配株主持分	325,208	353,350
純資産合計	4,601,943	3,857,247
負債純資産合計	10,156,278	10,056,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,407,460	5,416,323
売上原価	2,000,986	2,709,496
売上総利益	2,406,473	2,706,826
販売費及び一般管理費	2,239,880	2,622,485
営業利益	166,593	84,341
営業外収益		
受取利息	717	446
持分法による投資利益	7,538	4,693
助成金収入	16,798	15,019
その他	4,490	12,828
営業外収益合計	29,545	32,987
営業外費用		
支払利息	14,307	30,002
為替差損	171,378	482,357
その他	5,248	50,820
営業外費用合計	190,934	563,180
経常利益又は経常損失(△)	5,204	△445,851
特別利益		
固定資産売却益	301	63
新株予約権戻入益	—	804
特別利益合計	301	867
特別損失		
固定資産除却損	322	293
減損損失	—	31,340
自己新株予約権評価損	—	10,044
その他	—	2,829
特別損失合計	322	44,507
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,183	△489,491
法人税、住民税及び事業税	77,874	127,224
法人税等調整額	4,615	△83,002
法人税等合計	82,489	44,221
四半期純損失(△)	△77,305	△533,713
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	18,082	△19,834
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△95,388	△513,878

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△77,305	△533,713
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	92,566	△202,983
その他の包括利益合計	92,566	△202,983
四半期包括利益	15,261	△736,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,684	△716,861
非支配株主に係る四半期包括利益	18,945	△19,834

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の著しい変動

当社の新株予約権者の権利行使に伴う新株発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ275,404千円増加しております。

また、平成28年1月及び5月に当社の完全子会社であるBRAV International Limited(以下、「BRAV社」といいます。)の新株予約権者の権利行使により、それぞれ平成28年1月22日及び平成28年4月22日に開催された取締役会において、権利行使されたBRAV社の株式を追加取得し、再度完全子会社としました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が653,201千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)
当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)
当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な関連会社株式の売却等

当社は、平成28年10月24日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるエムキューブ株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：新井浩二、以下「エムキューブ」)の当社保有株式全てを、合弁相手先であるエムスリー株式会社(本社：東京都港区、代表取締役：谷村格、以下「エムスリー」)に譲渡し、合弁契約を解消することを決議しました。

1. 理由

当社とエムスリーは、両社の強みを活かしたサービスを開発、事業展開するために合弁契約を締結し、平成26年3月にエムキューブを設立いたしました。設立以来、エムキューブは、インターネットを利用した医療関連領域へのビジュアルコミュニケーションサービスを提供しており、当社は、メディカルヘルス分野では、主にエムキューブを通じて、Web講演会を始めとする製薬企業向けのマーケティング支援や遠隔医療等のサービス開発・提供を行っております。当社は、エムキューブにビジュアルコミュニケーションシステムの提供や運用サポートを行い、エムキューブによる製薬企業向けの新しいWeb講演会サービスや治験・臨床研究における情報共有とコミュニケーションをサポートする「治験ラーニングサイトパッケージ」等のサービスの開発・提供を支援してきました。

このように合弁会社設立後、一定の成果が出てきたものの、国の規制緩和・強化等のメディカルヘルスケア分野を取り巻く市場環境の変化が進む中、当社とエムスリーにおいて、本格的に同分野での顧客及び両社にとってベストの取り組みを加速させるべく、今後の事業展開の在り方に関し協議を重ね、当社が合弁契約解消を含めた提案をしました。その結果、エムスリーから当社に対して合弁契約解消の申し出があり、当社がこの申し出を受けて、両社の良好な関係は維持しつつも、これまでのエムキューブによるサービス提供を通じて市場から得られたニーズや知見を、両社各々のサービスやソリューションへ応用し事業展開に活かしていく段階にあるとの方向性で一致し、当該合弁契約を解消する合意に至りました。

当社は、中期的な成長戦略の1つとして、ビジュアルコミュニケーションの社会インフラ化を掲げており、メディカルヘルス分野は重点分野の1つです。ビジュアルコミュニケーション市場の拡大とともに、既存顧客である製薬企業等での当社サービスの利用は拡大しております。

今後も、当社は、社会や顧客のニーズに合ったビジュアルコミュニケーションサービスを開発・提供し続け、メディカルヘルスケア分野での事業拡大を加速させるとともに、エムスリー及びエムキューブとも協力しながら、同分野の市場拡大につなげてまいります。

2. 当該関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	エムキューブ株式会社
事業内容	インターネットを利用した医療関連領域へのビジュアルコミュニケーションサービスの提供
取引内容	当該関連会社を通じた当社サービスの販売

3. 売却の時期

平成28年11月1日

4. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数	2,450株
売却価額	46,300千円(概算)
売却益	影響は軽微の見込みです
売却後の持分比率	-%